資　料　編

資料１　島本町執行機関の附属機関に関する条例‥‥‥

資料１　島本町執行機関の附属機関に関する条例

平成２４年１２月１８日
条例第２１号
改正　平成２５年７月１７日条例第１９号
平成２５年９月１７日条例第２７号
平成２６年３月３１日条例第９号

（趣旨）

第１条　この条例は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１３８条の４第３項の規定に基づき、島本町（以下「町」という。）に設置する執行機関の附属機関について必要な事項を定めるものとする。

（設置）

第２条　法律若しくはこれに基づく政令又は別に条例で定めるものを除くほか、別表執行機関の欄に掲げる町の執行機関に同表附属機関の欄に掲げる附属機関を置く。

（組織）

第３条　前条の附属機関（以下「附属機関」という。）は、別表委員の定数欄に掲げる人数の委員をもって組織する。

（委員の委嘱等）

第４条　附属機関の委員は、別表委員の構成欄に掲げる者のうちから当該附属機関の属する執行機関が委嘱し、又は任命する。

（秘密保持義務）

第５条　附属機関の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委任）

第６条　前３条に規定するもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、当該附属機関の属する執行機関が定める。

附　則（略）

別表（第２条～第４条関係）〈関係部分抜粋〉

（平２５条例１９・平２５条例２７・平２６条例９・一部改正）

執行機関	附属機関	担任する事務	委員の定数	委員の構成
町長	島本町清掃工場包括運営検討委員会	清掃工場の適正な運営を行うため、次に掲げる事項を検討し、その結果を町長に報告する。 （１）　包括運営委託の導入に関すること。 （２）　包括運営委託導入に際しての事業者選定及び審査に関すること。	４人以内	（１）　学識経験を有する者

資料２　島本町清掃工場包括運営検討委員会規則

平成２６年３月３１日
規則第１５号

(趣旨)
第１条　この規則は、島本町執行機関の附属機関に関する条例(平成２４年島本町条例第２１号。以下「条例」という。)第６条の規定に基づき、島本町清掃工場包括運営検討委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。
(組織)
第２条　委員会の委員(以下「委員」という。)の定数及び構成は、条例別表に掲げるとおりとする。
(委員の任期)
第３条　委員の任期は、委嘱の日から包括運営委託の導入を否とする旨を町長に報告する日又は町長が事業者と当該委託に係る契約を締結する日までとする。
(委員長及び副委員長)
第４条　委員会に委員長及び副委員長各１人を置き、委員の互選により定める。
２　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
３　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
(会議)
第５条　委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。
２　会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
３　会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
(意見の聴取)
第６条　委員会は、必要があると認めたときは、委員以外の関係者に対して会議への出席、資料の提出、説明その他必要な協力を求めることができる。
(部会)
第７条　委員会に、必要に応じて部会を置くことができる。
(庶務)
第８条　委員会の庶務は、都市創造部環境課において処理する。
(その他)
第９条　この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。
附　則
(施行期日)
１　この規則は、平成２６年４月１日から施行する。
(会議招集の特例)
２　第５条第１項の規定にかかわらず、委員長が選出されていない場合にあっては、町長が会議を招集する

資料３　ごみ焼却施設の包括的民間委託導入実績資料

表 3-1　ごみ焼却施設の包括的民間委託導入実績（PFI 方式、DBO 方式）

区分	No	発注年度	都道府県	自治体等	施設名称	規模（t/日）	処理方式	竣工年月	運営期間	事業方式
民設民営方式（ＰＦＩ方式）	1	H13	岡山県	倉敷市	倉敷市資源循環型ごみ処理施設	555	ガス化改質方式	H17.03	20年	BOO
	2	H14	埼玉県	埼玉県	彩の国資源循環工場	450	ガス化改質方式	H18.03	25年	BTO+BOO
	3	H15	秋田県	大館市	大館クリーンセンター	90	ストーカ式+灰溶融	H17.07	15年	BOO
	4	H17	島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	益田地区広域クリーンセンター	62	ストーカ式+灰溶融	H20.03	15年	BOT
	5	H16	愛知県	名古屋市	名古屋市鳴海工場	530	シャフト式ガス化溶融	H21.06	20年	BTO
	6	H18	大阪府	堺市	堺市クリーンセンター臨海工場	450	シャフト式ガス化溶融	H25.03	20年	BTO
	7	H23	静岡県	御殿場市・小山町広域行政組合	御殿場市・小山町広域行政組合ごみ焼却施設	143	ストーカ式	H25.03	20年	BTO
公設民営方式（ＤＢＯ方式）	1	H12	北海道	西いぶり廃棄物処理広域連合	西胆振地域廃棄物広域処理施設	210	キルン式ガス化溶融	H15.03	18年4ヶ月	DBO
	2	H15	神奈川県	藤沢市	藤沢市北部環境事業所1号炉	150	ストーカ式	H19.03	20年	DBO
	3	H17	福島県	福島市	あらかわクリーンセンター	220	ストーカ式	H20.08	20年	DBO
	4	H17	静岡県	浜松市	西部清掃工場	450	キルン式ガス化溶融	H21.01	15年	DBO
	5	H18	兵庫県	姫路市	エコパークあぼし	402	シャフト式ガス化溶融	H22.03	20年	DBO
	6	H20	岩手県	岩手沿岸南部広域環境組合	岩手沿岸南部クリーンセンター	147	シャフト式ガス化溶融	H23.03	15年	DBO
	7	H21	千葉県	成田市	成田富里いずみ清掃工場	212	シャフト式ガス化溶融	H23.12	20年	DBO
	8	H20	新潟県	新潟市	新潟市新田清掃センター焼却施設	330	ストーカ式	H24.03	20年	DBO
	9	H20	茨城県	ひたちなか市・東海町	ひたちなか・東海クリーンセンター	220	ストーカ式	H24.03	20年	DBO
	10	H21	新潟県	三条市	三条市清掃センター流動床式ガス化溶融炉	160	流動床式ガス化溶融	H24.06	20年	DBO
	11	H21	愛媛県	松山市	松山市新西クリーンセンター	420	ストーカ式	H25.03	20年	DBO
	12	H21	東京都	ふじみ衛生組合	クリーンプラザふじみ	288	ストーカ式	H25.03	20年	DBO
	13	H22	神奈川県	平塚市	環境事業センター	315	流動床式ガス化溶融	H25.03	20年	DBO
	14	H21	大分県	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	藤ヶ谷清掃センター	235	ストーカ式	H26.03	15年	DBO
	15	H22	徳島県	阿南市	阿南市ごみ処理施設	96	ストーカ式	H26.03	24年	DBO
	16	H23	栃木県	芳賀地区広域行政事務組合	芳賀地区広域行政事務組合ごみ処理施設	143	流動床式ガス化溶融	H26.03	20年	DBO

注）　平成25年度末までに竣工したごみ焼却施設等を対象に、文献やWeb上で公表されているものを集計した。

表 3-2　ごみ焼却施設の包括的民間委託導入実績（新設時導入事例）

No	発注年度	都道府県	事業主体	施設名	規模（t/日）	処理方式	竣工年月	導入時期	運営期間	準備期間	その他対象施設
1	H14	石川県	石川北部RDF広域処理組合	石川北部RDF専焼炉	160	流動床式ガス化溶融	H15.3	新設時	15年	6ヶ月	
2	H14	青森県	下北地域広域行政組合	アックス・グリーン	144	ガス化改質方式	H15.3	新設時	20年		ﾘｻｲｸﾙ施設
3	H14	鹿児島県	徳之島愛ランド広域連合	徳之島愛ランドクリーンセンター	19	流動床式+灰溶融	H15.3	新設時	15年		処分場
4	H15	香川県	高松市	高松市南部クリーンセンター	300	流動床式ガス化溶融	H16.3	新設時	15年8ｶ月		破砕、選別、処分場
5	H15	広島県	福山リサイクル発電㈱	福山リサイクル発電所	314	シャフト式ガス化溶融	H16.3	新設時	15年		
6	H16	千葉県	柏市	柏市第二清掃工場	250	ストーカ式	H17.3	新設時	20年	3ヶ月	
7	H17	北海道	釧路広域連合	釧路広域連合清掃工場	240	流動床式ガス化溶融	H18.3	新設時	15年		
8	H17	福島県	田村広域行政組合	田村西部環境センター	40	ストーカ式+灰溶融	H18.3	新設時	15年		
9	H17	宮崎県	㈲宮崎県環境i整備公社	宮崎県廃棄物総合処理センター	600	ストーカ式+灰溶融	H18.3	新設時	14年		ﾘｻｲｸﾙ施設、処分場
10	H18	島根県	浜田地区広域行政組合	エコクリーンセンター	98	シャフト式ガス化溶融	H18.11	新設時	13年		
11	H19	北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	北しりべし廃棄物処理施設	197	ストーカ式+灰溶融	H19.3	新設時	15年		ﾘｻｲｸﾙ施設
12	H21	岐阜県	山県市	山県市クリーンセンター	36	ストーカ式+灰溶融	H22.3	新設時	15年	4ｶ月	
13	H21	島根県	松江市	エコクリーン松江	255	シャフト式ガス化溶融	H22.3	新設時	15年		
14	H22	青森県	外ヶ浜町	グリーンハート外ヶ浜	16	ストーカ式+灰溶融	H22.1	新設時	9年6ｶ月		前処理
15	H24	兵庫県	にしはりま環境事務組合	にしはりまクリーンセンター	89	ストーカ式	H25.3	新設時	15年	3ｶ月	ﾘｻｲｸﾙ施設
16	H24	北海道	西紋別地区環境衛生施設組合	西紋別地区広域ごみ処理センター	26	ストーカ式	H24.12	新設時	15年	3ｶ月	破砕、ｸﾛｰｽﾞﾄﾞ処分場
17	H24	北海道	中・北空地廃棄物処理広域連合	中・北空地エネクリーン	85	ストーカ式	H25.3	新設時	15年	6ｶ月	

注）　平成25年度末までに竣工したごみ焼却施設等を対象に、文献やWeb上で公表されているものを集計した。

表 3-3　ごみ焼却施設の包括的民間委託導入実績（稼働後導入事例）

No	発注年度	都道府県	事業主体	施設名	規模（t/日）	処理方式	竣工年月	導入時期	運営期間	準備期間	その他対象施設
1	H17	岡山県	倉敷市	水島清掃工場	300	ストーカ式	H6.11	11年目	8年9カ月		
2	H18	栃木県	栃木地区広域行政事務組合	とちぎクリーンプラザ	237	ストーカ式+灰溶融	H15.3	4年目	11年8カ月		ﾘｻｲｸﾙ施設
3	H18	兵庫県	加古川市	加古川新クリーンセンター	432	流動床式+灰溶融	H15.3	4年目	15年		
4	H18	千葉県	千葉市	千葉市北清掃工場	570	ストーカ式	H8.3	11年目	15年		
5	H19	北海道	江別市	環境クリーンセンター	140	キルン式ガス化溶融	H14.11	5年目	14年6カ月	3ヶ月	破砕、処分場×２
6	H19	千葉県	柏市	柏市清掃工場	300	流動床式	H3.3	18年目	14年	3ヶ月	
7	H19	岩手県	八幡平市	八幡平市清掃センター	50	ストーカ式	H10.3	10年目	10年	4ヶ月	破砕、選別、処分場
8	H20	大阪府	忠岡町	忠岡町クリーンセンター	30	流動床式	S61	23年目	10年		
9	H22	千葉県	千葉市	千葉市新港	405	ストーカ式+灰溶融	H14.12	9年目	7年		熱供給
10	H22	兵庫県	高砂市	高砂市美化センター	197	流動床式ガス化溶融	H15.3	9年目	10年		
11	H22	奈良県	生駒市	生駒市清掃センター	220	流動床式	H3.4	21年目	10年	3カ月	破砕
12	H22	千葉県	浦安市	浦安市クリーンセンター（ごみ処理施設）	270	流動床式	H7.3	18年目	10年	1.5カ月	破砕、ﾘｻｲｸﾙ施設、し尿
13	H22	北海道	十勝環境複合事務組合	くりりんセンター	330	ストーカ式	H8.9	15年目	15年	3カ月	破砕、処分場
14	H22	香川県	中讃広域行政事務組合	クリントピア丸亀	260	流動床式	H9.3	15年目	15年	3カ月	ﾘｻｲｸﾙ施設
15	H22	熊本県	菊池環境保全組合	東部清掃工場	135	ストーカ式	H13.3	11年目	10年	3カ月	
16	H23	北海道	石狩市	石狩市北石狩衛生センターごみ処理施設	180	ストーカ式	H5.12	19年目	10年		破砕、処分場
17	H24	和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	橋本周辺広域ごみ処理場	101	ストーカ式	H21.6	5年目	10年	3カ月	ﾘｻｲｸﾙ施設
18	H24	兵庫県	相生市	美化センター	62	流動床式	H7.3	19年目	15年		
19	H24	福島県	田村広域行政組合	田村東部環境センター	30	ストーカ式	H8.3	17年目	8年		
20	H24	秋田県	大仙美郷環境事業組合	大仙美郷クリーンセンターごみ焼却場	154	ストーカ式	H14.3	11年目	10年	4カ月	ﾘｻｲｸﾙ施設、処分場
21	H25	奈良県	橿原市	クリーンセンターかしはら	255	ストーカ式	H15.9	11年目	10年	3カ月	
22	H25	広島県	呉市	クリーンセンターくれ	380	流動床式	H15.3	11年目	14年	3カ月	破砕

注）　平成25年度末までに竣工したごみ焼却施設等を対象に、文献やWeb上で公表されているものを集計した。

資料４　包括運営委託に関する事務局視察報告書

１．エコライフ紀北（平成 26 年 10 月 31 日視察）		２．生駒市清掃センター（平成 26 年 11 月７日視察）		３．クリーンセンターかしはら（平成 26 年 11 月 10 日視察）	
所在地	和歌山県橋本市高野口町大野 1827-28	所在地	奈良県生駒市俵口町 2116-91	所在地	奈良県橿原市川西町 1038-2
竣工	平成２１年１０月	竣工	平成３年３月	竣工	平成１７年３月
敷地面積	約 58,000 ㎡	敷地面積	約 48,000 ㎡	敷地面積	約 27,000 ㎡
建物面積	11,392 ㎡	建物面積	6,994 ㎡	建物面積	17,054 ㎡
施設能力	101t/日（50.5t/日×2 炉）	施設能力	220t/日（110t/日×2 炉）	施設能力	255t/日（85t/日×3 炉）
炉形式	全連続燃焼式ストーカ炉	炉形式	流動床式焼却炉	炉形式	タクマ Sn 形水平ストーカ方式
経緯	平成２５年度以降の施設運営管理体制検討のため、次期運営管理体制検討委員会（橋本周辺広域市町村圏組合を構成する市町の副長・事務局長）及び次期運営管理体制検討専門委員会（市町の担当課長・場長）で検討し、平成２３年５月に管理者会（市町の長）で包括運営委託を決定した。	経緯	運転管理や施設補修等をプラントメーカーと随意契約していたが、随意契約適正化検討委員会から契約の透明性・経費面での妥当性の検証等の提言を受け契約方法の見直しを行うこととした。専門委員の指導のもと、生駒市自身が長期包括運営導入可能性調査を行い、複数社の参加の見込みや一定の費用削減効果が確認できたため、長期包括運営委託を導入することと決定した。	経緯	運転管理や点検整備業務等をプラントメーカーと契約していたが、運転経費縮減及び事業継続性の確保の観点から、点検整備業務を入札化し、契約を細分化してきた。しかし、当該行為により、事務量の増大や設備の整備業者の質の低下を招き、また、契約上のトラブルも見られることになったため、これ以上の経費削減を求めることを止め、更なる事業効率化のため、細分化していた契約を一本化する長期包括運営委託を導入することとした。
事業形態	長期包括運営委託	事業形態	長期包括運営委託	事業形態	長期包括運営委託
事業者選定	総合評価制限付一般競争入札方式	事業者選定	公募型プロポーザル方式	事業者選定	総合評価一般競争入札方式
期間・契約金額	10 年間（平成２５年４月～） 5,499,143,000 円（税抜き）	期間・契約金額	10 年間（平成２３年４月～） 5,480,000,000 円（税抜き）	期間・契約金額	10 年間（平成２６年４月～） 6,776,495,000 円（税抜き）
委託の内容	・受入管理業務、運転管理業務、維持管理業務等 包括運営委託前後で形態変化無 収集：一部委託（包括外）,運搬：全委託（包括外）， 中間処理全委託（包括）,最終処理全委託（包括外）	委託の内容	・施設の運営管理 （受入管理業務、運転管理業務、維持管理業務等） 包括運営委託前後で形態変化無 収集:全委託（包括外）,運搬:全委託（包括外）,中間処理全委託（包括）・最終処理全委託（包括外）	委託の内容	受入管理業務（プラットフォーム業務)、運転管理業務、維持管理業務等 収集:一部委託(包括外),運搬:全委託(包括外），中間処理（一部委託→全委託），最終処理全委託（包括外）

運営人員	・包括前運営人員 職員 10 名 （場長 1, 副場長 1, 施設係 3, 庶務係 4, 嘱託 1） 委託業者 58 名 （総括責任者 1, 副総括責任者 1, 運営管理 G7, 焼却施設 G17, 施設整備 G10, ﾘｻｲｸﾙ施設 G22[:受入 10, 運転管理 4, 手選別 8]） ・包括後運営人員※ 職員 8 名 （場長 1, 副場長 1, 施設係 2, 庶務係 2, 嘱託 2） 委託業者 60 名 （総括責任者 1, 副総括責任者 1, 運営 G7, 焼却施設 G17, 保全整備 G6, ﾘｻｲｸﾙ施設 G25[:長 1, 受入・受付 12, 運転管理 5, 手選別 8], その他 2[ﾎﾞｲﾗｰﾀｰﾋﾞﾝ及び電気主任代務者各 1]）	運営人員	・包括前運営人員 職員 3 名 （場長 1, 機械技術 1, 事務 1） 委託業者 29 名 （所長 1, 副所長 1, 電気主任 1, 機械主任 1, 整備班 4, 粗大班 5, 運転管理 4 班制:班長 4, 班員 12,） ・包括後運営人員※ 職員 2（主幹 1, 機械技術 1） 委託業者 28 名 （所長 1, 副所長 1, 電気主任 1, 機械主任 1, 整備班 4, 粗大班 4, 運転管理 4 班制:班長 4, 班員 12,）	運営人員	・包括前運営人員 職員 29 名 （生活環境部長 1・副部長 2, 環境企画課 26） 委託業者 25 名 （日勤:総括責任者 1, 副総括責任者 1, 班長 1, 班員 2, 直勤 4 班制: 班長 4, 班員 16） ・包括後運営人員※ 職員 15 名 （生活環境部長 1・副部長 1, 環境企画課 13） 委託業者 31 名 （日勤:所長 1, 専門技術員 2, 事務員 1, 運転責任者 1, 副責任者 1, 設備保全班 4, 受入誘導班 5, 直勤 4 班制: 班長 4, 班員 12）
ﾒﾘｯﾄ・ ﾃﾞﾒﾘｯﾄ	・運営管理を１つの指揮系統で行えるため効率的 ・委託業者の創意工夫による事業提案 ・組合の人員・運営経費の削減 VFM 約 3% ・補修工事等の適正化判断が委託業者任せになる。	ﾒﾘｯﾄ・ ﾃﾞﾒﾘｯﾄ	・運営の効率化による経費縮減（民間事業者の創意工夫による効率化。年間約７～８千万減）VFM 約 10% ・突発的に不具合が生じても委託業者で迅速に対応が可能 ・長期包括により経費の削減が図れ、それによる処理等の質が低下することも無い。 ・職員削減（１名減）のため業務量増加 ・ごみ量の予測と実績のかい離による契約見直し	ﾒﾘｯﾄ・ ﾃﾞﾒﾘｯﾄ	・運営の効率化による経費縮減（委託業者の創意工夫による効率化）VFM 約 10% ・財政計画（委託料の平準化による計画的な財政運営） ・費用増大のリスク（事業費の見込み違い等の費用増大は委託業者負担） ・適正処理（委託業者のセルフモニタリング及び市の監視による継続した適正処理の担保が必要） ・社会情勢の変化（長期の契約のため、法令変更や物価変動等による契約変更の可能性有）

リスク分担	組合：制度，法令変更，政治，不可抗力（風水害等），物価変動，ごみ質・量変動 委託業者：上記以外の全て	リスク分担	市：制度，法令変更，市が取得すべき許認可の遅延，物価変動，不可抗力（風水害等），提示条件不備や要求変更等，包括開始時の施設性能未達 委託業者：委託業者が取得すべき許認可の遅延，上記以外の一定範囲内の物価変動・不可抗力事案	リスク分担	市：制度，法令変更，政治，不可抗力（風水害等），物価変動（1.5%超），ごみ質・量変動，提示条件不備や要求変更等，技術革新に伴う新技術導入費用 委託業者：物価変動（1.5%以内），契約書要求仕様・性能未達成，注意義務違反による不適正ごみ混入，委託業者有責事由による住民反対・第三者賠償

※委託人員増減有（契約上各業務人員数等は委託業者が決定）

資料５　関係業者アンケート資料

※業者の特定につながる回答は一部変更

■設問１　本事業への参入意思について
本事業を包括的民間委託事業として実施する場合、貴社は、本事業への参入の意思はありますか。また、その理由等についてご回答ください。 ３を選択された場合、設問２以降の回答は不要です。 ※回答の番号（１～３）に○をご記入ください。
１．非常に関心があり、現時点では参入に前向きである。 ２．関心があり、条件が整えば参入したい。 ３．関心はなく、参入の予定はない。
理由等：

※理由等記入欄が不足する場合は、必要に応じて記入欄を追加してください。

※2 事業者で、島本町（業務委託）入札参加資格の申請が未済の場合は、本年１１月に追加登録がございますので、必ず島本町（業務委託）入札参加資格審査追加申請書を１１月中に下記の担当課へ提出していただきますよう、お願いします。

問合せ先：総務部　財政課　契約検査担当　℡０７５－９６２－５４１２

「非常に関心があり、現時点では参入に前向きである」（2 社）

事業者	理　由　等
Ａ社	弊社は一般都市ごみ焼却処理施設の設計・施工・メンテナンスを事業としており、以前より包括運営委託事業への参入を考えておりました。
Ｂ社	貴町と共に施設をより良い状態を保ち、安定稼働させることを考えているため。

「関心があり、条件が整えば参入したい」（1 社）

事業者	理　由　等
Ｃ社	特にありません

■設問２　運営期間について
貴社の希望する運営期間、並びにその理由等についてご回答ください。 ※回答の番号（１～４）に○をご記入ください。４の場合は年数をご記入ください。
１．５年間 ２．10 年間 ３．15 年間 ４．その他〔　　〕年間
理由等：

※理由等記入欄が不足する場合は、必要に応じて記入欄を追加してください。

事業者	運営期間	理由等
Ａ社	5 年間	建設材料の物価上昇リスク、労務費の変動リスク等を考慮しました。
Ｂ社	10 年間	1991 年 3 月の竣工後 23 年経過し施設が老朽化しているため、10 年の運営期間を希望します。
Ｃ社	10 年間	対象施設の実績及び弊社の経験から、経年劣化や機能回復を目的とする大規模補修を、7年～12年毎に必要とし、包括運営委託事業期間中に大規模補修を実施する場合所掌の区分が不明確になりやすいため。

■設問３　業務範囲について	
本事業の業務範囲（添付資料　表 4-1 参照）について、貴社のご意見（変更希望業務等）がありましたら、その業務名と理由等についてご回答ください。	
変更希望業務	理由等

※記入欄が不足する場合は、必要に応じて記入欄を追加してください。

事業者	変更希望業務	理由等
Ａ社	残渣の搬出・運搬	受入、保管及び引渡しは受託者の業務範囲であり、リサイクル業務との取り合いが難しくなる為。
Ｂ社	運転管理等業務　残渣等運搬業務　焼却残渣、破砕選別残渣の搬出・運搬	弊社は運搬業の登録が無く、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」にて再委託が禁止されているため
Ｃ社	残渣等の搬出業務	施設外業務の残渣搬出運搬業務については、交通事故や車両管理が困難なため除外
	建物、建築設備等維持管理業務	範囲所掌が不明確になるため除外
	清掃業務	外構施設の範囲所掌が不明確になるため除外
	警備業務	範囲所掌が不明確になるため除外

■設問４　リスク分担について	
本事業のリスク分担（添付資料　表 5-1 参照）について、貴社のご意見（変更希望項目、留意事項）がありましたら、その項目と理由等についてご回答ください。	
変更希望項目	理由等

※記入欄が不足する場合は、必要に応じて記入欄を追加してください。

事業者	変更希望項目	理由等
Ａ社	不可抗力リスク(一定の範囲内)	天災等の予測不可能な災害では、災害規模の予想が困難であるため除外願います。
	事業終了段階での施設の性能確保	明確な判定基準を提示願います。
Ｂ社	特にありません	
Ｃ社	特にありません	

■設問５　概算金額について

本事業を添付資料の内容（業務範囲等）で実施した場合の概算金額について、設問２で回答した運営期間とした場合の概算金額をご回答ください。

※概算金額の内訳等は別途【様式－１】に、人員配置計画を別途【様式－２】にご記入ください。

運営期間	概算金額（千円、税抜き）	備　　考
年		

※内訳等は別表-1 及び別表-2 参照

事業者	運営期間	概算金額（千円、税抜き）	備　考
Ａ社	5 年間	2,030,000	
Ｂ社	10 年間	2,976819	
Ｃ社	10 年間	3,032,150	

■設問６　効率化について	
本事業の効率化について、ご意見等がありましたらご回答ください。また、その場合の留意点等があれば、併せてご回答ください。	
提案事項	留意点

※記入欄が不足する場合は、必要に応じて記入欄を追加してください。

事業者	提案事項	留意点
Ａ社	プラントメーカーが受注した場合、施設の点検・補修・修繕においての技術力が発揮でき、創意工夫によりコスト削減を図ることが期待できる。	プラントメーカーの技術力が本事業において適切なものかの判定が必要である。
Ｂ社	省エネ機器の採用	
	インバータ機器の採用	高周波対策
	発注件数及び事務手続き等煩雑業務の縮小	
Ｃ社	特にありません	

■設問７　委託費等の削減について

本事業を包括的民間委託方式で実施した場合に、従来の単年度委託と比較して経費削減が見込める項目及びその理由等についてご回答ください。

項目	コスト削減率	理由等

※記入欄が不足する場合は、必要に応じて記入欄を追加してください。

事業者	項目	コスト削減率	理由等
Ａ社	物品のコスト削減	3%	消耗品等の大量購入による単価の引き下げ
	補修のコスト削減	5%	補修の必要性と規模を見極め過剰部分を削減
Ｂ社	予算の平準化	―	多様化等による人件費の削減
	自治体の発注管理費	―	長期運用による経費の削減
Ｃ社	粗大ごみ運転	20%	ごみと粗大を兼務する人員を配置
	ごみ搬入指導	20%	ごみと粗大より人員フォロー
	排ガス等分析	40%	保守点検業務に含む
	電気計装管理	40%	保守点検業務に含む

■設問８　補修修繕工事の取扱いについて
本事業における補修修繕工事の取扱いについて、ご意見等をご回答ください。

※記入欄が不足する場合は、必要に応じて記入欄を追加してください。

事業者	内容等
Ａ社	補修修繕工事においては年間の補修計画に基づき、操業に支障のない状態を維持するものと考えます。
Ｂ社	長期稼働を見据えた維持補修計画のもと、ノウハウが発揮できる。
Ｃ社	補修修繕工事の解釈について、基本現状維持となる内容と推測しますが、軽微な改造・改善等（作業効率・安全対策・耐久性等の向上が見込める）をする場合の受託者の自由度は、どの程度まで許されるのでしょうか。

■設問９　受注実績について
貴社の一般廃棄物処理施設における、包括的民間委託事業等の受注実績（過去 10 年間）をご回答ください。
※別途【様式－３】にご記入ください。

※詳細は別表-3 参照

事業者	受注件数	内容等（運営期間）
Ａ社	0 件	包括運営委託事業の実績無し
Ｂ社	2 件	○○市【人口約 13 万人】（焼却施設、粗大処理施設）、既設、（3 年・3 年） ○○市【人口約　8 万人】（ストーカ式、灰溶融炉、最終処分場）、既設、（9.5 年）
Ｃ社	0 件	包括運営委託事業の実績無し

■設問 10　事業者募集時の公表資料について	
本事業を実施する際に、公表（配布又は閲覧）を希望する資料等があれば、その資料名と内容等についてご回答ください。	
公表希望資料名	内容等

事業者	公表希望資料名	内容等
Ａ社	機器リスト	会社名、型式、型番、設置場所等
	施設の図面（詳細図含む）	建築、機械、設備、電気、計装等
	過去の補修実績	修繕箇所と内容（出来るだけ詳しく）
	取扱説明書	単品機器から装置、設備まで
Ｂ社	特にありません	
Ｃ社	特殊品の詳細	法的な縛りの有無（特許、意匠登録等）

■設問 11　その他本事業へのご意見・ご要望等
本事業に対するご意見・ご要望等があればご回答ください。
意見、要望等：

事業者	意見･希望等
Ａ社	本事業の開始が新設でないため、施設の現状を出来る限り細かく、正確に記録したものをご提示願います。
Ｂ社	運営事業開始前に不足のない大規模改修を早期に行われることを希望します。 大規模補修実施時期により点検･補修業務費が変動します。
Ｃ社	様式－1において④SPC関連費用とありますが、SPC設立が条件となるのでしょうか。単独事業者のほうが、運営時の調整が容易と考察します。

別表－１　概算金額の内訳

A社

単位：千円（税抜き）

項目＼年度	運営準備期間	運営期間										合　計	備　考
		1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目		
①運転管理業務費	70,000	168,000	168,000	168,000	168,000	168,000						910,000	
②用役費		62,000	62,000	62,000	62,000	62,000						310,000	
③点検・補修業務費		140,000	140,000	170,000	180,000	180,000						810,000	
④SPC関連費用	0	0	0	0	0	0						0	
合　　計	70,000	370,000	370,000	400,000	410,000	410,000						2,030,000	

B社

単位：千円（税抜き）

項目＼年度	運営準備期間	運営期間										合　計	備　考
		1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目		
①運転管理業務費	1,000	93,272	93,738	94,207	95,502	95,979	95,627	96,105	96,585	97,068	97,554	956,637	
②用役費		54,339	53,839	53,839	54,339	53,839	53,839	54,339	53,839	53,839	54,339	540,390	
③点検・補修業務費		89,423	126,874	80,524	231,015	217,966	109,016	98,467	199,018	168,469	159,020	1,479,792	
④SPC関連費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合　　計	1,100	237,034	274,451	228,570	380,856	367,784	258,482	248,911	349,442	319,376	310,913	2,976,819	

C社

単位：千円（税抜き）

項目＼年度	運営準備期間	運営期間										合　計	備　考
		1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目		
①運転管理業務費	29,700	79,200	79,200	80,960	80,960	82,720	82,720	84,480	84,480	86,240	86,240	856,900	
②用役費		54,050	55,050	56,100	57,100	58,150	59,600	60,650	61,650	62,700	63,700	588,750	
③点検・補修業務費		156,650	156,650	156,650	156,650	166,650	156,650	156,650	156,650	156,650	166,650	1,586,500	
④SPC関連費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合　　計	29,700	289,900	290,900	293,710	294,710	307,520	298,970	301,780	302,780	305,590	316,590	3,032,150	

別表－２　人員配置計画

A社：実績無し

B社

NO	発注自治体	契約開始年月	事業期間		ごみ焼却施設			その他事業対象施設（施設の種類、規模等）	契約金額（税抜き）	SPC設立の有無	補修工事の業務範囲	備考
			運営準備期間	運営期間	処理方式	施設規模	竣工年月					
1	○○市【人口約13万人】	H21.4		3年	ｽﾄｰｶ式	144t/日 156t/日	H1.3 H8.3	粗大処理施設30t/5h	812,175千円	無	含む	用役は含まない
2		H24.4		3年	ｽﾄｰｶ式	144t/日 156t/日	H1.3 H8.3	粗大処理施設30t/5h	969,570千円	無	含む	用役は含まない
3	○○市【人口約8万人】	H26.8		9.5年	ｽﾄｰｶ式	37t/日×2炉	H21.3	灰溶融炉8.5t/日 最終処分場	4,135,446千円	無	含む	

C社：実績無し

別表－３　包括運営委託事業等受注実績

A社　　単位:人

職　　種	日勤	備考
統括責任者	1	
事務員	1	
工場運転員	4	
粗大運転員	5	
保守管理	2	
合　　計	13	

注）定期点検・補修工事等で夜間運転等必要な人員も記入してください。

B社　　単位:人

職　　種	日勤	備考
運営所長	1	
搬入・搬出作業員	1	ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ
運転員	2	中央操作室
電気計装指導員	1	
現場点検要員	2	
ﾘｻｲｸﾙ作業員	6	
夜間運転		3名
合　　計	13	夜間運転(3名)

注）定期点検・補修工事等で夜間運転等必要な人員も記入してください。

C社　　単位:人

職　　種	日勤	備考
包括責任者(正・副)	2	各所欠員時のフォロー
作業責任者(ごみ)	1	
作業責任者(粗大)	1	
作業員(ごみ)	4	
作業員(粗大)	4	
プラットホーム誘導	1	
技術者(整備担当)	3	各所欠員時のフォロー
※警備、運搬、建築維持、外溝清掃は除外		
合　　計	16	

注）定期点検・補修工事等で夜間運転等必要な人員も記入してください。

資料６　平成 26 年度実績（決算見込み）

平成 26 年 11 月時点での各費用を１ヶ月で割り戻して試算する等にて、平成 26 年度実績値を算出。

表 6-1　現状の処理費用

単位：千円

項目	費用	備　　考
公　共　人　件　費	29,622	H25実績
用　　役　　費	58,418	H26,11月決算見込み
運 転 管 理 委 託 費	92,646	H26,11月決算見込み
補　修　点　検　費	227,820	H26,11月決算見込み
そ　　の　　他	6,542	H26,11月決算見込み注)
合　　計	415,048	

注）　その他：消耗品費（施設管理・作業用・事務用・施設設備維持改修）、通信費（電話・郵便）、警備・清掃業務委託費、貯水槽点検清掃業務委託費、維持改修設計業務委託費、テレビ受信料、施設補修材料費、施設管理備品費

参考資料　廃棄物処理施設の長期包括委託に関する調査集計結果（大和郡山市）

廃棄物処理施設の長期包括委託に関する調査集計結果は包括運営委託の導入検討を行うにあたって、参考資料として大和郡山市のご好意により提供していただいた資料（一部抜粋）である。

廃棄物処理施設の長期包括委託に関する調査集計結果

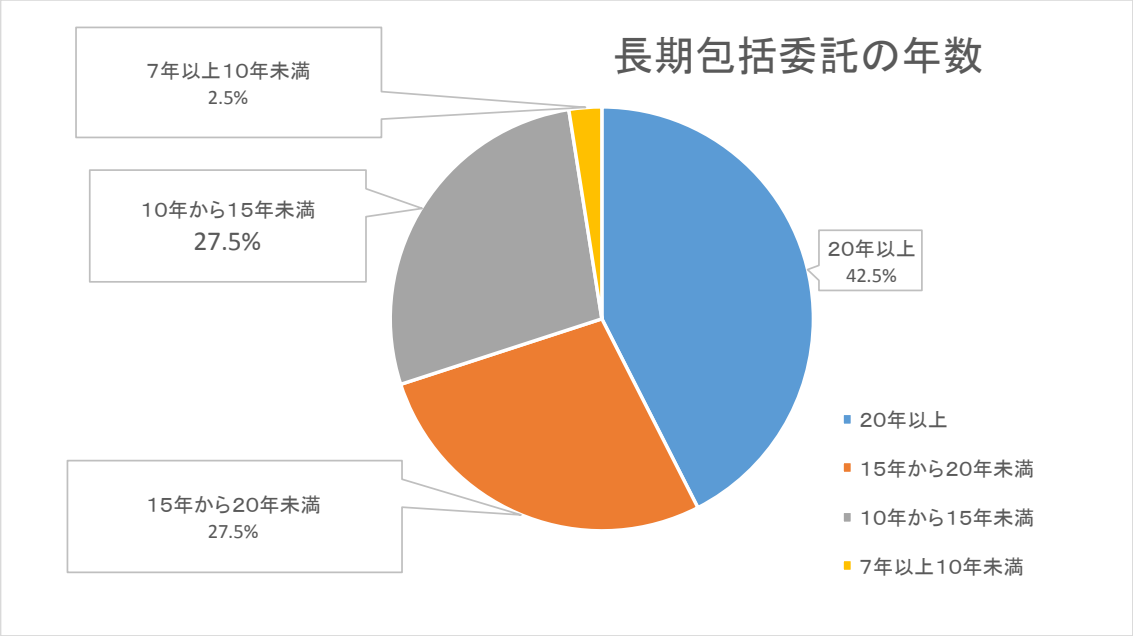
調査　　大和郡山市清掃センター

実施日：平成26年7月14日

調査対象：近年、ごみ焼却施設の包括委託を実施した49団体に対し、下記の項目に関する質問を行った。
　そのうち40団体から回答があったものを集計したものである。

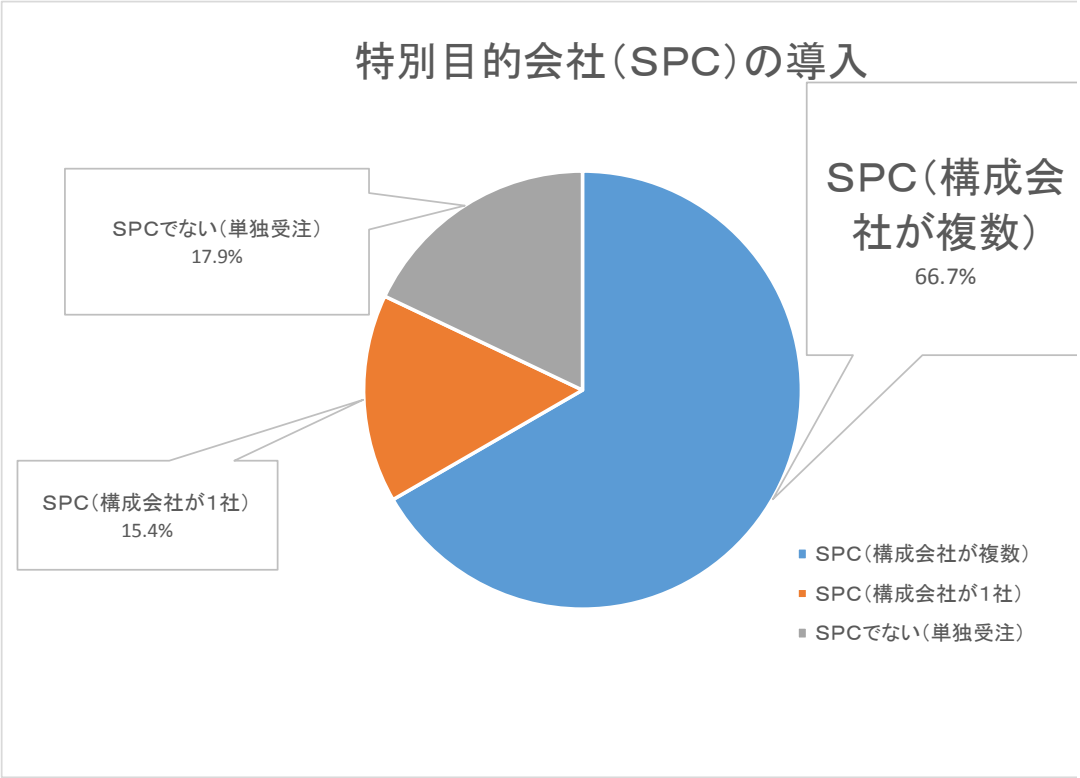
長期包括委託の年数

		回答数	40	
1	２０年以上	17	43%	
2	１５年から２０年未満	11	28%	
3	１０年から１５年未満	11	28%	
4	７年以上１０年未満	1	3%	
5	５年まで	0	0%	



長期包括委託の受託会社（特別目的会社の有無）

		回答数	40	
1	ＳＰＣ（構成会社が複数）	26	65%	
2	ＳＰＣ（構成会社が１社）	6	15%	
3	ＳＰＣでない（単独受注）	7	18%	

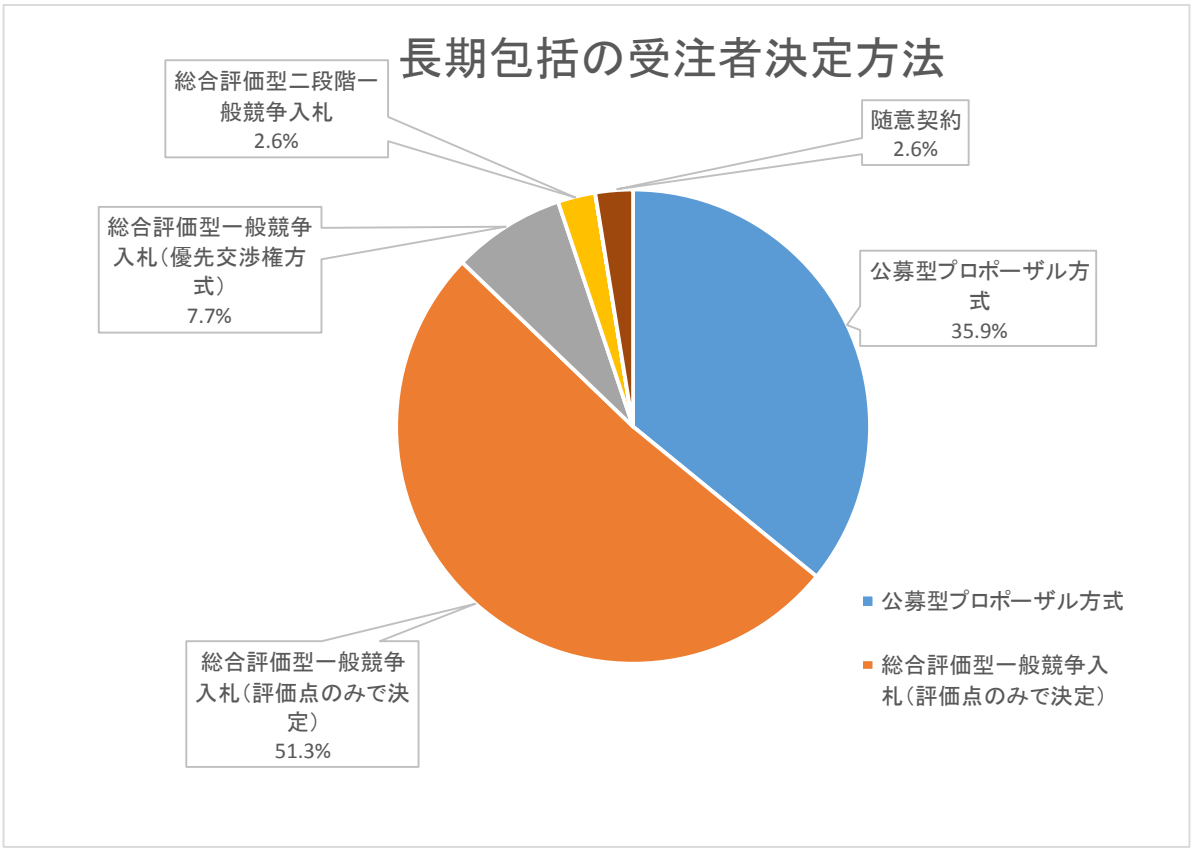


長期包括の年額委託料

		回答数	33	
1	５億円未満	10	30%	
2	５億円以上　１０億円未満	17	52%	
3	１０億円以上　１５億円未満	5	15%	
4	１５億円以上	1	3%	

長期包括の受託者決定方法

		回答数	39	
1	公募型プロポーザル方式	14	36%	
2	総合評価型一般競争入札（評価点のみで決定）	20	51%	
3	総合評価型一般競争入札（優先交渉権方式）	3	8%	
4	総合評価型二段階一般競争入札 （一定の評価点で入札者を決め、次に価格競争入札を行う）	1	3%	
5	公募型指名競争入札	0	0%	
6	一般競争入札	0	0%	
7	指名競争入札	0	0%	
8	随意契約	1	3%	

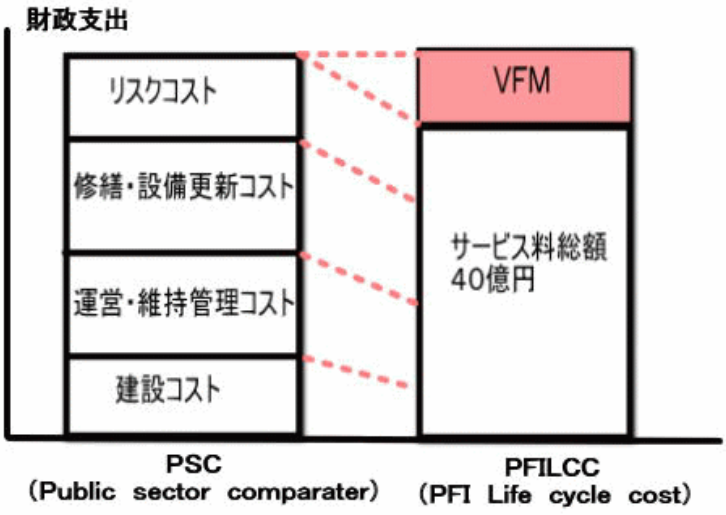


VFM
（Value For Money、バリュー・フォー・マネー※つまり何%コスト削減できたか

		導入検討後	事業者決定後	
1	０％超、５％未満	2	0	
2	５％以上　１０％未満	11	1	
3	１０％以上　１５％未満	9	3	
4	１５％以上	5	16	
5				

$$VFM = \frac{PSC - LCC}{PSC}$$

PSC (Public Sector Comparator)：
公共が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた公共財政負担の見込額のこと。
LCC (Life Cycle Cost)：
民間事業者が、計画から維持管理、運営、修繕、事業終了までの事業全体にわたり必要なコストのこと。



これまで50億円の税金を使って実施してきた公共サービスが、PFIにより40億円で実施できる場合、20%のVFMを得られたことになります。
また、同じ50億円の税金を使う場合、PFIにより従来よりも良質のサービスが提供できるのであれば、その場合もVFMが得られたことになります。

長期包括委託契約の変更要因の設定

		回答数	64	複数回答可
1	物価上昇・為替変動等の経済的要素	39	61%	
2	ごみ質の変化（発熱量）	9	14%	
3	ごみ搬入量	13	20%	
4	その他の事由	3	5%	

市（発注者）と包括委託受託業者との役割分担

		市（発注者）	受注者	委託比率
1	処理対象物の受入	2	38	95%
2	処理対象物の計量	6	34	85%
3	手数料の徴収（受入にかかるもの）	10	28	74%
4	処理不適物の搬出・処分	18	20	53%
5	焼却残渣等の運搬（最終処分場までの運搬）	18	22	55%
6	搬入違反物（市域外廃棄物）の検査	18	22	55%
7	資源物（鉄くず等）の分別	5	30	86%
8	資源物（鉄くず等）の売払	22	15	41%
9	施設見学者への対応	19	21	53%
10	運転管理に伴う環境測定	2	37	95%
11	余剰電力の売電	8	21	72%
12	余熱利用施設の熱供給契約等	10	12	55%

長期包括委託に関する導入検討委員会

		回答数	40	
1	設置した	15	38%	
2	設置していない	25	63%